

第85期

平成22年度
中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

変化への抵抗力と対応力を備えた組織に

代表取締役社長 上田 孝

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は現在、来年4月に迎える創業100周年と来るべき創業第二世紀に向け、足元を固めつつあるところです。船舶部門においては受注戦略を明確にし、7月には1年9カ月ぶりに新造船の受注を再開しました。また、陸上部門では20数年ぶりに組織再編に着手し、新たな発想で事業に取り組む風土を育てつつあります。

中間連結決算を終え、今年度の業績は順調に推移しております。ただ、短期間での変化が当たり前の時代に突入しており、先行きは予断を許しません。どのような変化に直面しようとも抵抗力と対応力を備えた人づくり・組織づくりを目指し、不断の努力を続けてまいります。

3つのポイント

1 船舶部門の受注残に支えられ、当中間期の業績は前年同期比増収増益

2 バルクキャリアーに特化した受注戦略を打ち出し、1年9カ月ぶりに受注を再開

3 組織再編を通じ、個別最適から全体最適の実現へ



船舶部門は好調、陸上部門は底打ち

当社は船舶、陸上という二つの部門を柱に事業を展開しています。船舶部門については、平成20年9月のリーマン・ショック以降、世界中で新造船の新規商談がストップする状況が続いていましたが、今年に入ってようやく受注再開の動きが出てきました。一方、日本経済との景気連動型である陸上部門は、国内の景況が力強さに欠け、各産業の設備投資が伸び悩んだことを受け、緩やかな回復にとどまっています。

このような経営環境の中、当社グループの当中間期の業績は、売上高356億18百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益20億85百万円（前年同期は4億89百万円の損失）、純利益7億59百万円（前年同期は2億95百万円の損失）と前年同期比増収増益となりました。

船舶部門は新造船の引渡し6隻の船価改善等により、増収増益となりました。一方、陸上部門は豪州観覧車の保証工事引当金の追加計上により、営業損失を計上していますが、グループ会社を含め底打ちの傾向が見られました。なお、当該観覧車の補修工事には最大限の努力を払い適切に対処してまいります。

バルクキャリアーに特化した受注戦略を再開

平成20年10月以来、当社は新造船の受注を停止し、次の受注戦略を練ってきました。マーケット調査を実施する中で、当社の強みであるバルクキャリアーに特化して新造船の受注を確保していくことが最善の戦略と判断

いたしました。新規受注をにらんで、新環境規制対応の一環として、燃費性能を改善した新船型、いわゆるエコシップの開発に着手、新83型（83千重量トン）についてはすでに開発を完了し、新120型（120千重量トン）は来年春に開発を終える予定です。また、新たに100千重量トン級バルクキャリアーを開発いたしました。

こうした戦略のもと、今年7月、1年9カ月ぶりに新造船の受注を再開し、新造船を4隻成約いたしました。年度末で向こう3年分の手持ち工事を抱えていることを目標に受注を確保していく方針です。会社によっては4、5年分の受注を確保する考え方もありますが、為替や鋼材価格の変動リスクが大きく、3年分程度が適正であると考えています。

今後は、主力に位置付けている新83型と新120型バルクキャリアーの2船型を軸に受注戦略の展開を図ってまいります。

品質性能、コスト競争力に磨きをかける

中国、韓国の造船会社が台頭し、造船業界は「グローバル大競争時代」を迎える中で、世界的に需給ギャップが拡大しつつあります。そこで競争力を確保するためには、品質性能面、コスト面の取り組みが欠かせません。

品質性能面では、船体重量の軽減に取り組んでおり、新83型では燃費効率を10%程度向上させています。今後も次世代船型の開発に注力し、さらなる省エネを実現させてまいります。先進的な技術の導入、いいモノを造るための開発力、現場のモノづくりのこだわりを合わせ

た総合力が発揮できた時にお客様から高い評価が得られると考え、品質性能のさらなる向上に取り組んでいます。

一方コスト面では、原価低減、現場力の強化、新造船船体ブロックの内作率の向上をテーマに掲げています。中でも現場力の強化では、若手スタッフによる製造のボトルネック解消に向けたプロジェクトチームを発足させ、無駄や機会損失を排除する新しい生産システムを作り上げました。また、昨年9月から大阪製造所でブロック製作を始めており、現在30%弱ある外注比率を下げていく方針です。

新造船を行っている水島製造所は約9万坪の面積で、コンパクトなヤードながら生産性が高いと自負しています。小さいからこそできる様々な創意工夫によって、さらにコスト削減の取り組みを進めていきたいと考えています。

自ら考え、働く集団を目指して

陸上部門は、第2のコアビジネスに位置付けており、その認識のもと選択と集中、再構築を進めているところです。今年4月には、事業領域ごとに分けていた4つの事業本部を解体し、営業、設計、製造の機能別に再編しました。従来の事業本部制は個別最適型でそれぞれが自己完結していたわけですが、横串を通すことによって全体最適が図れると考えています。それぞれ自分たちが当たり前前と思っていたやり方以外にも新しい手法があることに気づき始めています。物事を変えていくためにはある種のショック療法が必要ですが、まさにその状態が生じており、今後そこから具体的に何が生まれてくるのか楽しみにしています。



私は昨年6月に社長に就任して以来、平成23年4月に迎える創業100周年を見据え、三つのことを公言しています。一つ目は船舶の長期的な受注戦略、二つ目は陸上事業の再構築、そして三つ目が人づくりです。この三つの課題について、残された半年の間にしっかり形を整え、100周年を迎える来年4月1日に第二世紀に向かっての新しいビジョンを打ち出す予定です。

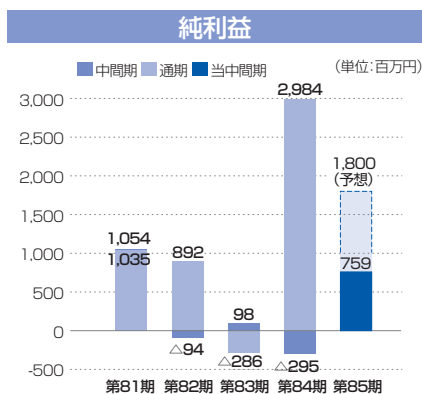
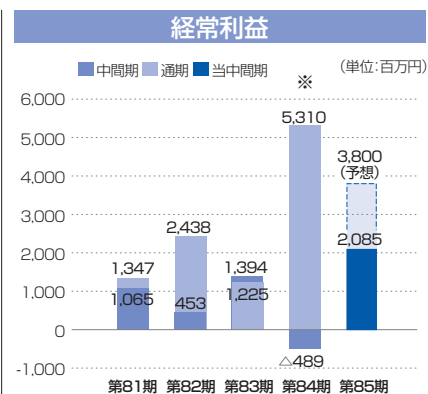
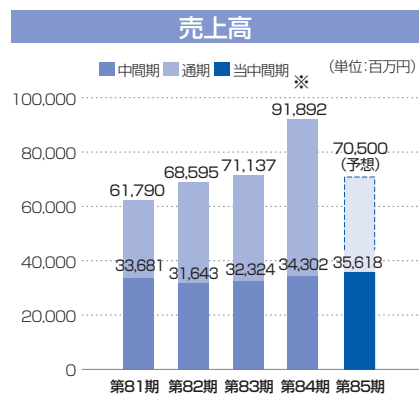
ここにきて「変化が常態化」しています。映画「山猫」の中に、パート・ランカスター演じる老貴族の「We must change to remain the same」という台詞があります。「同じ状況を維持するためには変わらなければいけない」という意味です。変化が当たり前になっている中で、変化に対する抵抗力と対応力をいかに高めることができるかが次の100年の盛衰を決めると思っています。当社を自ら考えて働く集団に変えていく所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)「陸機部門」と「その他の部門」を合わせて「陸上部門」と表現しております。

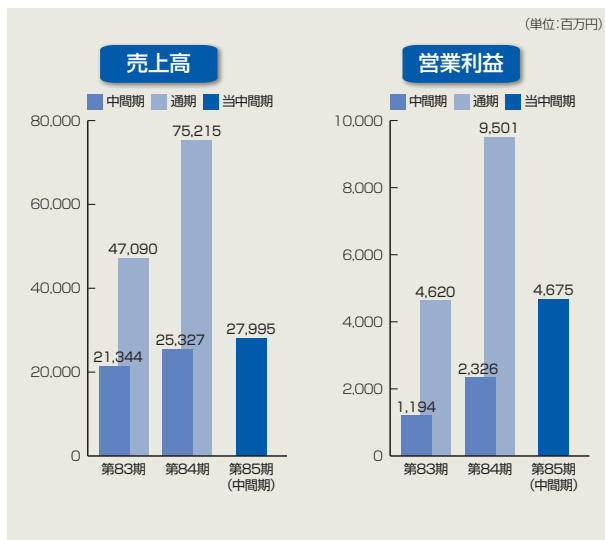
(単位:百万円)

	第82期	第83期	第84期	第84期 中間期	第85期 中間期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成21年9月	平成22年9月
経営状態					
売上高	68,595	71,137	91,892	34,302	35,618
経常利益又は経常損失(△)	2,438	1,225	5,310	△489	2,085
純利益又は純損失(△)	892	△286	2,984	△295	759
1株当たり純利益又は純損失(△)(円)	27.38	△8.80	91.62	△9.08	23.31
財政状態					
総資産	77,479	83,940	85,733	89,893	83,434
純資産	12,023	10,376	13,609	10,075	13,857
その他指標					
自己資本比率(%)	14.3	11.3	15.0	10.3	15.6
ROE (%)	7.9	—	26.7	—	—



※第84期より、請負工事に係る収益の計上基準について、工事進行基準を適用しており、これにより第84期の売上高は25,051百万円、経常利益は5,062百万円それぞれ増加しております。

船舶部門



船価の改善並びに生産性向上により、利益は大幅に増加

当中間期は、新造船需要がバルクキャリアーを中心に回復傾向となる中、当社においても資機材価格動向を見極めつつ、新船型を中心に受注活動に注力し、新開発の100千重量トン級を含めバルクキャリアーを4隻受注しました。なお、新造船はハンディーケープ・バルクキャリアー1隻、パナマックス・バルクキャリアー3隻、チップ船2隻の合計6隻を顧客に引渡しました。

その結果、修繕船等を加えた当該部門の売上高は、前年同期比26億70百万円（10.5%）増加の279億95百万円となりました。営業利益は、前年同期比23億49百万円（101.0%）増加の46億75百万円となりました。

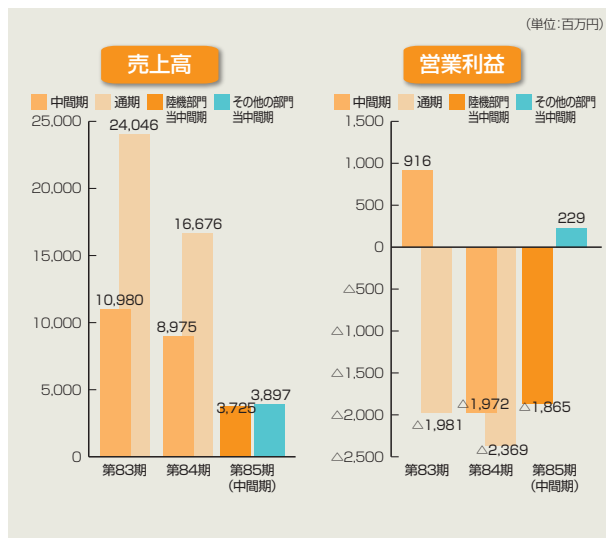


120千重量トン型
ハンディーケープ・バルクキャリアー
「BRILLIANT JUPITER」



修繕船
「気象庁観測船」(左)と「海上保安庁巡視船」(右)

陸機部門・その他の部門



真空乳化攪拌装置(化粧品などの開発・生産に使用)
【VTU-1-650】

各種合理化図るも保証工事引当金計上響く 【陸機部門】

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門の受注高は設備投資と個人消費の低迷に伴い12億66百万円となり、当中間期末の受注残高は9億16百万円となりました。売上高は、設備投資の低迷から前年同期比15億42百万円(29.3%)減少の37億25百万円となりました。損益面は、各種合理化によるコストダウンに取り組みましたが、豪州観覧車の保証工事引当金21億97百万円の追加計上から18億65百万円の営業損失(前年同期は19億95百万円の営業損失)となりました。

機械部品製造等の売上増加が利益寄与 【その他の部門】

主として関連会社の事業である空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造等のその他の部門の受注高は、国内設備投資の低迷に伴い22億91百万円となり、当中間期末の受注残高は21億26百万円となりました。売上高は機械部品製造等の増加により前年同期比1億88百万円(5.1%)増加の38億97百万円となりました。営業利益は、売上の増加に伴い前年同期比1億82百万円(392.5%)増加の2億29百万円となりました。

(注) 当期より事業セグメントを船舶部門、陸機部門、その他の部門に分けて開示しております。

中間連結貸借対照表

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成21年度末 (H22.3.31)	平成22年度中間期末 (H22.9.30)
資産の部		
流動資産	58,542	56,706
現金及び預金	32,790	34,951
受取手形及び売掛金	18,733	16,222
たな卸資産	2,545	1,998
その他	4,472	3,534
固定資産	27,191	26,727
有形固定資産	18,697	18,559
無形固定資産	646	668
投資その他の資産	7,847	7,500
資産合計	85,733	83,434

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成21年度末 (H22.3.31)	平成22年度中間期末 (H22.9.30)
負債の部		
流動負債	51,585	49,624
固定負債	20,539	19,952
負債合計	72,124	69,577
純資産の部		
株主資本	11,581	12,177
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	7,942	8,539
自己株式	△9	△9
評価・換算差額等	1,245	819
その他有価証券評価差額金	1,210	819
繰延ヘッジ損益	34	—
少数株主持分	782	860
純資産合計	13,609	13,857
負債純資産合計	85,733	83,434

連結財務諸表のポイント 1

流動資産

流動資産は、平成21年度末に比べて18億35百万円減少し、567億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億60百万円増加したものの、売掛金が28

億93百万円、未収消費税等が7億97百万円減少したこと等によるものです。

中間連結損益計算書

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成21年度中間期 (H21.4.1 ~H21.9.30)	平成22年度中間期 (H22.4.1 ~H22.9.30)
売上高	34,302	35,618
売上原価	32,616	31,300
売上総利益	1,686	4,317
販売費及び一般管理費	2,124	2,156
営業利益又は営業損失(△)	△437	2,160
営業外収益	238	133
営業外費用	290	208
経常利益又は経常損失(△)	△489	2,085
特別利益	31	7
特別損失	67	575
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△525	1,517
法人税等合計	△148	734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	23
中間純利益又は 中間純損失(△)	△295	759

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	金額 (単位:百万円)	
	平成21年度中間期 (H21.4.1 ~H21.9.30)	平成22年度中間期 (H22.4.1 ~H22.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,152	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,759	2,060
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	32,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,588	34,338

連結財務諸表のポイント 2

営業利益

営業利益は、前年同期比25億98百万円（前年同期は4億37百万円の営業損失）増加の21億60百万円となりました。船舶部門における売上増加と採算向上により、売

上総利益が同26億31百万円増加する一方で、販売費及び一般管理費の増加が同32百万円の増加にとどまったためです。

会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
住所	〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号
創業	明治44年4月
設立	昭和15年6月25日
資本金	25億38百万円
従業員	従業員数721名 平均年齢40.1才 平均勤続年数17.0年
主要な営業所	本社 大阪市北区中之島三丁目3番23号 営業所 東京支社(東京都港区)、大阪南支社(大阪市)、 仙台出張所(仙台市)
主要な工場	水島製造所(倉敷市)、大阪製造所(大阪市)、東京テクノセンター(成田市)、 広島工場(東広島市)、九州工場(熊本県玉名郡)
主要な子会社	山田工業株式会社 [本社] 大阪市中央区道修町四丁目5番22号 ケーエス・サノヤス株式会社 [本社] 兵庫県三田市福島字宮野前501番地3 株式会社サノテック [本社] 大阪市住之江区北加賀屋五丁目2番7号 明昌ネットワーク株式会社 [本社] 大阪市住之江区北加賀屋五丁目2番7号 加藤精機株式会社 [本社] 大阪府豊中市上野西三丁目14番21号 みづほ工業株式会社 [本社] 大阪市西成区南津守四丁目4番16号

役員一覧 (平成22年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	落合 諒
代表取締役	上田 孝
代表取締役	森本 武彦
代表取締役	中道 保信
代表取締役	竹原 久雄
代表取締役	浅間 成人
取締役	白神 敬治
取締役	大屋 雄次
取締役	悦勝 三次夫
取締役	篠原 照夫
取締役特別顧問	木村 進一
常勤監査役	荻野 繁之

常勤監査役	東 俊之
監査役	森 薫生
監査役	平野 豊三郎

執行役員

社長	上田 孝
副社長	伊藤 隆章
専務執行役員	森本 武彦
専務執行役員	中道 保信
専務執行役員	竹原 久雄
専務執行役員	浅間 成人
専務執行役員	白神 敬治
専務執行役員	大屋 雄次

常務執行役員	悦勝 三次夫
常務執行役員	篠原 健一
常務執行役員	石橋 恭和
常務執行役員	桐野 岡和
常務執行役員	藤原 康信
常務執行役員	山本 周平
常務執行役員	衛藤 博司
常務執行役員	村上 美紀
常務執行役員	小宮 守
常務執行役員	前野 嘉俊
常務執行役員	布 施

株式情報 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	32,600,000株
株主数	3,464名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	2,300,200	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.58
株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.37
ストラクス株式会社	1,402,000	4.30
三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.45
住友商事株式会社	1,000,000	3.07
住石マテリアルズ株式会社	920,000	2.82
大阪証券金融株式会社	857,800	2.63
住友金属工業株式会社	844,800	2.59
住友信託銀行株式会社	650,000	2.00

(注) 持株比率は、自己株式(22,230株)を控除して計算しております。



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号 TEL. (06) 4803-6161 (代)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、
日本経済新聞に掲載

単元株式数 100株

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページ)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

